

平成 30 年度

普通補償経理事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金



## 普通補償経理

### 事業計画

平成30年度の事業計画は、次のとおりである。

#### 1 定款で定める職員の区分ごとの職員の総数及び給与の総額

職員の区分	平成30年度推定職員総数	平成30年度推定給与総額
義務教育学校職員	712 千人	4,729,899 百万円
義務教育学校職員以外の教育職員	419	2,796,206
警察官	284	2,070,869
消防官	163	1,049,199
電気・ガス・水道事業職員	77	482,114
運輸事業職員	26	188,261
清掃事業職員	50	313,685
船員	2	13,038
その他の職員	1,246	7,755,718
合計	2,979 千人	19,398,989 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

- (1) 補 償 20, 668百万円  
職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。  
〔療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償〕
- (2) 福祉事業 4, 889百万円  
上記の法定義務として行う補償に加えて、平成30年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。  
〔外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給〕
- (3) 公務災害防止事業 168百万円  
公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。
- ① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業  
〔「重大公務災害防止対策セミナー」の開催  
「メンタルヘルスマネジメント実践研修会」の開催  
その他〕
  - ② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業  
〔公務災害の発生状況等の調査に関する報告書作成事業  
公務災害防止対策調査〕
  - ③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業  
〔メンタルヘルス対策サポート推進事業  
公務災害防止啓発映像教材制作事業〕
  - ④ 支部実施分  
〔支部における公務災害防止事業推進事業〕

### 3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額

区分	平成28年度実績額	平成29年度実績見込額	平成30年度見込額
補 償 費	20, 571 百万円	21, 142 百万円	20, 668 百万円
療養補償費	7, 639	8, 138	7, 676
休業補償費	43	28	43
傷病補償年金費	121	107	133
障害補償費	3, 907	4, 054	4, 028
介護補償費	81	71	78
遺族補償費	8, 734	8, 687	8, 666
葬祭補償費	47	58	45
福祉事業費	4, 888	5, 156	5, 057
福祉事業給付費	4, 720	4, 999	4, 889
公務災害防止事業費	168	157	168
合 計	25, 460 百万円	26, 299 百万円	25, 726 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

### 4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額

区分	平成28年度実績額	平成29年度実績見込額	平成30年度見込額
負担金	26, 671 百万円	27, 383 百万円	27, 386 百万円
負担金	26, 671	27, 383	27, 386
利息及び配当金	702	552	454
預貯金利息	(0.5)	1	(0.3)
有価証券利息	701	551	454
合 計	27, 373 百万円	27, 936 百万円	27, 840 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 5 資金計画

区分	金額
資金支出合計	27, 858 百万円
補償費	20, 668
福祉事業費	5, 057
人件費	501
事業運営費	1, 417
開発費	215
資金収入合計	32, 670 百万円
負担金	27, 386
一部負担金	0
利息及び配当金	454
賠償金	463
運用資産償還金	4, 200
雑収入	166
資金収支差額 (資金収入－資金支出)	4, 812 百万円
前期末銀行預金	20, 922 百万円
当期末銀行預金	25, 734 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 6 資産の現況

大分類	小分類	金額	
		平成29年度末見込	平成30年度末見込
流動資産	銀行預金 普通預金 有価証券 地方債 その他の有価証券 計	20, 921, 862 千円 20, 921, 862 4, 198, 280 3, 098, 840 1, 099, 440 25, 120, 142	25, 733, 847 千円 25, 733, 847 9, 097, 980 6, 698, 030 2, 399, 950 34, 831, 827
固定資産	投資有価証券 地方債 その他の有価証券 有形固定資産 器具及び備品 一括償却資産 無形固定資産 電話加入権 保証金 計	41, 193, 320 千円 24, 593, 370 16, 599, 950 16, 451 15, 597 854 119, 223 491 118, 732 41, 328, 994	32, 095, 340 千円 17, 895, 340 14, 200, 000 15, 523 15, 523 — 122, 780 491 122, 289 32, 233, 643
繰延勘定	開発費	683, 906 千円	620, 382 千円
合計		67, 133, 042 千円	67, 685, 852 千円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 予 算

平成30年度の予算は、次のとおりである。

### 予 算 総 則

- 1 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、501, 218千円とする。
- 2 事務費（事業運営費）の最高限度額は、1, 417, 458千円とする。
- 3 翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額は、4, 100, 000千円とする。
- 4 余裕資金の運用として保有する有価証券の帳簿価額の最高限度額は、86, 000, 000千円とする。

平成30年度

## 予定損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## 普通補償経理

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
経常費用	33,346,041	経常収益	32,569,799
補償費	20,667,564	負担金	27,385,950
療養補償費	7,675,670	負担金	27,385,950
休業補償費	43,001	一部負担金	25
傷病補償年金費	132,623	一部負担金	25
障害補償費	4,027,539	利息及び配当金	454,350
介護補償費	77,870	預貯金利息	340
遺族補償費	8,666,308	有価証券利息	454,010
葬祭補償費	44,553	賠償金	463,000
福利事業費	5,056,699	賠償金	463,000
福祉事業給付費	4,888,955	有価証券益	1,720
休業援護金	14,693	有価証券益	1,720
傷病関係給付費	35,916	雜収入	166,272
障害関係給付費	1,697,875	管理費分担金	164,829
遺族関係給付費	2,869,545	雜入	1,443
その他の	270,926	支払備金戻入	4,098,482
公務災害防止事業費	167,744	支払備金戻入	4,098,482
公務災害防止事業費	167,744	支払備金経常戻入	4,098,482
役員給与	48,508	支払備金戻入	1,950,000
報酬	28,537	支払備金戻入	1,950,000
諸手当	19,971	支払備金特例戻入	1,950,000
委員給与等	44,922		
報酬	18,576		
諸手当	14,047		
委員手当	12,299		
職員給与	407,788		
基本給	197,520		
諸手当	210,268		
事業運営費	1,417,458		
旅費	12,169		
需用費	343,143		
交際費	200		
予備費	1,000		
支部経費	1,060,946		
減価償却費	928		
減価償却費	928		
開発費償却	278,118		
開発費償却	278,118		
支払備金繰入	5,424,056		
支払備金繰入	5,424,056		
新規裁定年金分繰入	5,424,056		
剩余金	1,173,758		
剩余金	1,173,758		
剩余金	1,173,758		
合計	34,519,799	合計	34,519,799

平成30年度

## 予定貸借対照表

普通補償経理

(平成31年3月31日)

資		産	負債及び資本	
科	目	金額	科	目
流動資産		千円 34,831,827	固定負債	68,832,922
銀行預金		25,733,847	引当金	38,175
普通預金		25,733,847	退職給与引当金	38,175
			支払備金	68,794,747
有価証券		9,097,980		
地方債		6,698,030		
その他の有価証券		2,399,950	資本	△ 1,147,070
固定資産		32,233,643	不足金	△ 1,147,070
投資有価証券		32,095,340	不	△ 1,147,070
地方債		17,895,340		
その他の有価証券		14,200,000		
有形固定資産		15,523		
器具及び備品		15,523		
無形固定資産		122,780		
電話加入権		491		
保証金		122,289		
繰延勘定		620,382		
開発費		620,382		
合計		67,685,852	合計	67,685,852